

■発行：富良野市議会 ■編集：議会広報特別委員会 [富良野市弥生町 1-1 TEL39-2322]
■ウェブ <http://www.city.furano.hokkaido.jp/shigikai/>



富良野消防出初式



富良野市成人式



平成28年
第4回
定例会
12月5日~12月16日
(12日間)

主な内容

- ・年頭のご挨拶…………… P 2
- ・決算審査特別委員会報告…………… P 2
- ・議決結果…………… P 3
- ・一般質問…………… P 4~7
7名の議員が市政全般について質問
- ・委員会報告…………… P 7~9
総務文教委員会報告
市民福祉委員会報告
経済建設委員会報告・都市事例調査報告
- ・会派都市事例調査報告…………… P 9
- ・可決された意見書・特別委員会設置等…………… P 10
- ・議会報告会…………… P 11
- ・議会日誌・編集後記等…………… P 12

謹賀新年

年頭にあたって

富良野市議会議長

北 猛 俊



新年を迎えられ、市民の皆様には穏やかに新春をお過ごしのことと心からお慶び申し上げます。

昨年は、オリンピック・パラリンピックでの日本人選手の活躍をはじめ、プロ野球やサッカーの道内チームの優勝、そして小・中・高の学生スポーツの懸命に取組む姿が、多くの感動と喜びを生み出し、活力と勇気を頂くこととなりました。

一方、観測史上まれにみる、日照不足・降水量・台風上陸と一年を通じて異常気象に悩まされ、道路・河川・農地・農作物に多大の被害を受けたことは誠に残念ではありません。

防災・減災に向けた取り組みや、まさかの時の確かな行動ができる体制の重要性を再認識した年でもありました。

また、市制施行50周年の式典では、あとから来る者のために、苦勞をし、我慢をし、田畑を耕し、

種を用意していただいた先達の慮りの心を頂くことができました。

先人から受け継いだ感謝の想いと責任を感じながら、次の時代に憂いを残さぬよう、みなそれぞれ力を傾けなければなりません。

今日、国の内外ともに大きな変革の時期に遭遇しておりますが、本市が直面する行政課題も、将来展望に立った適切な対応が必要です。JRの線区見直し、地域医療や広域連携の高度化など新たな課題が顕在化する一方で、自然環境問題や少子高齢化など、従来から認識されていた構造的な課題についても、本格的な取り組みが必要となつてまいりました。

そうした様々な課題が同時期に重なる、まさに時代の大転換期にあり、地域づくりにおいても、従来の発想や考え方を大きく見直していく事が求められています。内向きで不寛容な言葉や行為が幅をきかす風潮がありますが、私ども市議会は、議会本来の役割と機能を充分認識し、全ての世代に魅力ある、快適で活力にあふれた地域社会の実現に向け一層努力をしてみたいです。

市民の皆様におかれましては、本年も変わらぬご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

新しい年が富良野市に繁栄をもたらす希望の一年となりますようご祈念申し上げます。ご挨拶いたします。

平成27年度決算審査特別委員会報告

決算審査特別委員会は、第3

決算審査にあたっては、9月

回定例会において設置され、認

16日に審査日程、審査資料の検

定第1号より認定第9号までの

討、並びに決算内容について会

平成27年度富良野市一般会計を

計管理者より総括的に説明を受

はじめ各特別会計歳入歳出及び

け、11月4日、7日、8日の3

公営企業会計の決算について審

日間をわたり各所管部ごとに審

査を付託され、閉会中、継続審

査を行いました。

査を行いました。

審査では、関係する職員の出

平成27年度決算歳入総額は、

席を求め、歳入の確保や事務事

一般会計では126億2,80

業の執行が適正かつ効率的に行

1万8千円、特別会計(国民健

われたか、予算執行にあたり期

康保険、介護保険、後期高齢者

待した行政効果を収めることが

医療、公設地方卸売市場事業、

できたか、財政構造の変化はど

公共下水道事業、簡易水道事業)

うか、財産の取得、処分及び管

65億2,660万円、歳出総額

理が適正にされているかなど、

一般会計123億7,324万

決算審査の着眼点に基づいた委

5千円、特別会計63億9,42

員による質疑が行われ、それに

1万8千円で実質収支総額は

対して説明や答弁をいただき、

3億694万4千円です。

慎重に審査を進めました。

企業会計は水道事業決算額

審査の結果、認定第1号より

4億5,911万3千円、ワイ

認定第9号までの9件につい

ン事業営業収益3億8,633

て、全会一致で「認定すべきも

万円です。

の」と決定しました。

議 決 結 果

平成28年 第4回 富良野市議会定例会議決結果表

平成28年12月5日～12月16日(12日間)

議案番号	事 件 名	議決月日	議決結果
(28年第3定) 認定第1号	平成27年度富良野市一般会計歳入歳出決算の認定について	12月 5 日	原案認定
(28年第3定) 認定第2号	平成27年度富良野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	12月 5 日	原案認定
(28年第3定) 認定第3号	平成27年度富良野市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	12月 5 日	原案認定
(28年第3定) 認定第4号	平成27年度富良野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	12月 5 日	原案認定
(28年第3定) 認定第5号	平成27年度富良野市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	12月 5 日	原案認定
(28年第3定) 認定第6号	平成27年度富良野市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	12月 5 日	原案認定
(28年第3定) 認定第7号	平成27年度富良野市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	12月 5 日	原案認定
(28年第3定) 認定第8号	平成27年度富良野市水道事業会計決算の認定について	12月 5 日	原案認定
(28年第3定) 認定第9号	平成27年度富良野市ワイン事業会計決算の認定について	12月 5 日	原案認定
議 案 第 1 号	平成28年度富良野市一般会計補正予算(第9号)	12月16日	原案可決
議 案 第 2 号	平成28年度富良野市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	12月16日	原案可決
議 案 第 3 号	平成28年度富良野市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	12月16日	原案可決
議 案 第 4 号	平成28年度富良野市公設地方卸売市場事業特別会計補正予算(第1号)	12月16日	原案可決
議 案 第 5 号	平成28年度富良野市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	12月16日	原案可決
議 案 第 6 号	平成28年度富良野市水道事業会計補正予算(第2号)	12月16日	原案可決
議 案 第 7 号	富良野市議会議員及び富良野市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について	12月16日	原案可決
議 案 第 8 号	富良野市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	12月16日	原案可決
議 案 第 9 号	富良野市税条例等の一部改正について	12月16日	原案可決
議 案 第 10号	富良野市国民健康保険税条例の一部改正について	12月16日	原案可決
議 案 第 11号	富良野市建設関係手数料条例の一部改正について	12月16日	原案可決
議 案 第 12号	指定管理者の指定について(富良野看護専門学校学生寮)	12月16日	原案可決
議 案 第 13号	富良野市固定資産評価審査委員会委員の選任について	12月 5 日	選任同意
議 案 第 14号	平成28年度富良野市一般会計補正予算(第10号)	12月16日	原案可決
諮 問 第 1 号	人権擁護委員候補者の推薦について	12月 5 日	適 任
意見案第1号	地域交通や鉄道輸送の確保に向けた施策の強化を求める意見書	12月16日	原案可決
意見案第2号	「新たな高校教育に関する指針」の見直しと地域や子どもの実態に応じた高校づくりの実現を求める意見書	12月16日	原案可決
動 議	公設地方卸売市場調査特別委員会の設置について	12月16日	特別委員会設置 継続調査
その他会議に付した事件	所管事項に関する委員会報告及び都市事例調査報告		
	・事務調査報告(総務文教)	12月 5 日	継続調査
	・事務調査報告(市民福祉)	12月 5 日	継続調査
	・事務調査報告(経済建設)	12月 5 日	調 査 済
	・都市事例調査報告(経済建設)	12月 5 日	報 告 済
	議員の派遣に関する報告	12月 5 日	報告済2件
	監査委員報告		
	・例月出納検査結果報告(平成28年度7月分～10月分)	12月 5 日	報告済4件
	議案第1号平成28年度富良野市一般会計補正予算(第9号)の訂正について	12月12日	承 認
	閉会中の所管事務調査について(経済建設)	12月16日	許 可
閉会中の都市事例調査について(市民福祉)	12月16日	許 可	

※一般質問の文責は質問者にあるものとして、質問・答弁の要旨を掲載しております。

岡野 孝 則

〔民主クラブ〕

地域コミュニティの現状と今後

問 町内会未加入世帯は約15%。福祉施設入居者を除いても約1500世帯が未加入。地域内のつながりは今後、尚一層重要と思うがその対策は。

答 未加入世帯は戸建て住宅では少なく、アパート、共同住宅に住む方が多く、ゴミ分別等でもトラブルがあると聞く。今後町内会長、アパート管理者に対し加入促進マニュアルを活用し、協力依頼を継続していく。

問 昨今、地域内交流が減少傾向にある。

向にある。若いも若きも集う交流事業の復活が地方創生につながると思う。推進及び活性化に向け地域内に入りアドバイスする支援員制度導入が必要と思うがその考えは。

答 交流事業推進は今年4月組織改革した市民協働課とコミュニティ推進員の連携にて支援していく。また、地区活性化は重要であると認識している。対策として、町内会加入促進も含め、町内会世帯数の減少及び高齢化により町内会の再編も視野に入れないながら行政と一致協力頂き何ができるのか喫緊の課題は何か把握し行動して行きたい。

学校第三者評価での今後の対策

問 評価値が前年度より下回っているのも見受けられる。特に学校危機管理マニュアルなど今後どの様な対策をするか。

答 下回っている評価値に対し評価委員の意見をまとめ次年度の取り組みや改善点に反映をし、より良い実践となるよう努めている。第三者評価で頂いた様々な意見を保護者にも公表し最善の努力で育んで行きたい。

黒岩 岳 雄

〔雄飛の会〕

JR根室本線、富良野線の存続と路線維持に向けた施策は

問 外国人観光客のジャパン・レール・パス利用促進は。

答 平成29年3月から試験的に国内で発売される。訪日外国人

観光客のパス購入の利便性が高まることから、海外トップセールス、各種プロモーション等でJRジャパン・レール・パス利用での富良野訪問をPRする。

問 富良野駅のバリアフリー化に、ふるさと納税の施策は。

答 JR北海道から「伊達紋別駅における連絡通路と自由通路を併用したエレベーター開発及び実証実験」の話聞いており、この動向を注視している。これらことから、まだ富良野駅でのエレベーター実現の可能性が見通せない状況なので、現段階ではふるさと納税の活用を考えはない。

問 富良野農業を支える貨物輸送の重要性の認識は。



階段に戸惑う外国人観光客

答 富良野駅の貨物取扱量は昨年度9万310トンあり、貨物輸送からトレーラー輸送に切り替えた場合、農作物の輸送コストは2割上昇するといわれており、貨物輸送は本市地域経済にとって必要不可欠なインフラと認識している。

問 沿線の各自治体との連携は。

答 富良野駅は、JR北海道から示された単独では維持することが困難な3つの線区の結節点であることから、本市の果たすべき役割は非常に大きいものと認識している。富良野線については新たな協議会の設立に向け話し合いを始めている。

〈その他の質問〉
・ワイン事業の進む方向性は。

一般質問

広瀬寛人

〔ふらの未来の会〕

空き家対策と街なか居住推進は

問 空き家の現状と空き家になっている事情等の分析作業はどのようになっているか。

答 市街地において140戸の空き住宅があり、現在調査票を作成し所有者等の調査を今年度中に行う予定。来年度中に空き家の管理に関するお願いとアンケートを実施して事情や今後の利用等について情報把握を行いたい。

問 借上げ住宅や街なか集積に向けた誘導策をどう考えているか。

答 中心市街地の重点地区内にある民間賃貸空き住宅への誘導策を検討中。特に経済力が十分でない若者や子育て世代には低廉な家賃での住居が求められている。重点地区内にある民間空き住宅誘導策に加えて市内企業の福利厚生面における住宅費補助、社員住宅建築等に対する支援などについて調査研究中。

放課後子ども総合プランについて

問 文部科学省と厚生労働省は共働き家庭の「小一の壁」を打破し全ての児童が放課後等に安全・安心に過ごし多様な体験や活動が出来る整備計画を平成31年度末まで策定する目標を立てたが実態把握と課題分析は。

答 概ね「一人親世帯の子」は全児童生徒の13%、「共働き世帯の子」は64%だが祖父母や親戚が近所に居住している場合や商業・農業等自宅敷地内での自営業もあり、この数値だけをもって放課後の過ごし方の内容等の実態については把握できない状況にある。



扇山小学校と隣接の緑町児童センター

大栗民江

〔無会派〕

リサイクルの取り組みは

問 生ごみ分別と減量化への意識啓発、資源回収効果やごみ処理手数料減免等の情報提供は。

答 基幹産業が農業であることから、生ごみの収集は、農業のたい肥化に向けており、農業の土づくりをして、やさしい野菜、美味しい野菜を作ってもらおうという循環の中で行っている状況。資源回収の効果は、平成27年度リサイクル率、91%を達成し、埋立処分量も処理量全体の3%で、長期利用に寄与している。市民の理解と協力が得られるよう一層、情報提供に取り組みたい。

びみ出し困難者への支援等は

問 核家族化・認知症・独居高齢者が増える中、冬場や早朝のごみ出しは、負担を伴う労働になつており、行政側でも何らかの取り組みが必要と考えるが、独居高齢者の推移と現状は。

答 平成7年の国勢調査では、

496世帯、全世帯の5.3%、17年は、870世帯、8.7%、27年には、1,210世帯、12.2%と大きく増加してきた。

問 他の地域では、高齢者や障がい者を始め長期療養中や妊産婦等、ごみ出しに困っている方を対象として、地域の実情に見合った形態で、ごみ出し支援事業を行う取り組みを展開されているが、本市の考え方は。

答 ごみ出し支援等の日常生活支援では「互助」による支え合いが肝要であり、日頃からの友人や隣近所の住民、ボランティア等の多様な支援が想定される事から、今後、生活支援体制整備等事業を通じて、支援のあり方について検討を行っていく。



リサイクル推進の冊子

宇治 則幸

〔市民連合議員会〕

教育施策の充実

問 就学前の子ども子育て支援から引き続き、義務教育における保護者負担軽減について。

答 保護者に負担していただいているものうち、学校給食費と修学旅行費や卒業アルバム等の費用が大きくなっている。全ての児童生徒に対し一律に市費で負担するということは現時点では考えていないが、今後とも個々の世帯の収入状況に応じ、就学援助制度の活用を周知していく。

学校図書の実態について。

問 学校図書の充実について。

答 文部科学省が学校の学級数に応じた学校図書館に整備すべき蔵書の標準として定めている「学校図書館図書標準」では、本市における各学校での蔵書の達成率は異なっているが、平均で74.9%となっている。今後も、市立図書館等との連携を図りながら、蔵書内容を十分見極め整備していく。また、学校司

書の配置については、学校管理規則に基づき、司書教諭の発令をして配置している。

学校施設の維持管理は

問 トイレの洋式化への取組は。

答 市内全ての小中学校で、洋式トイレが整備されているが、その内訳は児童生徒用で58.4%、職員用で34.4%、体育館では77.6%となっている。近年、学校行事や多くの市民が日常的に学校と関わる機会が多くなってきている。さらに災害時の避難には多くの市民が学校を利用されるということが十分想定され。今後、大人が利用することができる洋式化に向けて計画的に整備をしていく。



望まれる図書の充実

本間 敏行

〔ふらの未来の会〕

スポーツ施設整備について

問 老朽化したスポーツ施設の要望内容について緊急性の高いものと長期的なものに分け把握しているか。

答 現在、本市のスポーツ施設は、大半は昭和40年代後半から50年代に建設された施設である。スポーツセンターは昭和49年に建設され42年が経過していることから老朽化しており、施設の指定管理者である体育協会より、他の施設と併せ施設整備の要望書が提出されている。要望内容については、特に緊急性の高いもの、長期的な対応が必要なものを判断し把握している。

問 特に緊急性の高い施設についてふらの体育協会と、今後の方針について意見交換を行っているか。

答 市制施行50周年事業の実施と災害復旧事業の緊急事態の発生等により、現段階においては意見交換が出来ていないので、



富良野スポーツセンター

今後、意見交換を行っていく。施設の整備を優先し、以前から要望のあったスポーツセンターの耐震改修を、平成31年度の改修に向け総合計画後期基本計画に盛り込んで進めている。

水害による河川敷体育施設の利用について

問 利用不可となっている河川敷体育施設の代替地の考えは。

答 施設の代替地等については、新たに確保することは困難であるため、限られた既存の施設での利用をお願いしたいと考えている。教育委員会並びに小中学校にもご理解と協力をいただき、小中学校の施設等の利用に配慮をお願いしながら対応していく。

一般質問

萩原 弘之

〔民主クラブ〕

富良野市「地域活性化推進計画」の考え方は

問 集落地域の機能維持や生活環境の整備は、第5次総合計画の前期基本計画でも取り組んできたところであるが、総合的なまちづくりを考える上で、どのように検証し、今後の推進を図っていくのか。

答 「安心と希望、協働と活力の大地富良野」をめざすべき将来像に、平成23年から前期基本計画を軸に各分野の計画を策定して全市的、総合的なまちづくりに取り組んできた。集落機能の維持、生活と生産を続けていくための環境づくりが重要であるとの認識に立ち、地域と行政の連携、日常生活や農業等の経済活動における住民同士の助け合いを促す中で、地域づくりと活性化に向けた取り組みを進めていく。地域観光振興計画は、観光の観点から移住者や観光客との交流・連携をすることで地

域活性化を目指すものと位置づけている。

集落地域の振興策と課題は

問 農村地域の課題を踏まえた中で、コンパクトシティと集落からの人口流出の相関関係をどのように考えているのか。

答 農村地域は市街地に比べて生活環境面で遅れがあり農業振興や集落機能の維持が重要である。特に富良野農業を次世代に引き継ぐためにも農業基盤整備を地域として取り組むことが、重要である。人口流出の相関関係は、市街地のスケールを小さく保ち生活圏を整える取り組みであり、集落からの流入を促すものではない。



地域観光振興計画

総務文教(事務調査報告)

■調査第4号「防災計画について」

本年は全国各地で地震や台風による災害が多発し、本市を含む富良野沿線においては、河川の氾濫、土砂崩落、圃場の表土流出など、大きな爪痕を残しました。本市では、災害対策に関する様々な計画を取りまとめた「富良野市地域防災計画」を策定しており、具体的な、災害予防、災害時の体制や対応、地震・火山・事故災害への対策、復旧計画など、緊急時の備えについて定めています。また、他の自治体、防災関係機関、民間事業者などと防災協定を結び、災害発生時の迅速かつ的確な対応ができるよう協力体制を強化しております。さらに、市内連合会・町内会に自主防災組織の設立をよびかけ、市民の防災意識の向上を図っています。本委員会では防災計画について、担当部局に資料の提出と一般の台風襲来に伴う防災体制の総括について報告を求め、調査を

委員会の動き

進めてまいりました。本計画を実際に運用したときの課題として以下の5点が挙げられました。1点目は、災害発生時における近隣市町村との情報共有や連携、関係機関や民間事業者との防災協定のあり方について。2点目は自主防災組織の設立や活動の推進、災害対策本部との連携について。3点目は避難所運営の体制づくりと職員等の役割について。4点目は災害発生における情報発信について。5点目は備蓄等の考え方についてであり、市民目線で議論を深め、本市の実態に反映した計画としたいことから、継続調査を求め



富良野市防災ガイドマップ

市民福祉(事務調査報告)

■調査第5号「市民の文化推進について」

委員会より、平成28年第3回定例会において調査の許可を得ました「市民の文化推進について」の調査結果と経過について、報告いたします。

本委員会では担当部局に資料の提出と説明を求め、第7次社会教育中期計画及び平成28年度富良野市社会教育推進計画を基に芸術・文化活動を推進する施策の各事業を調査して参りました。

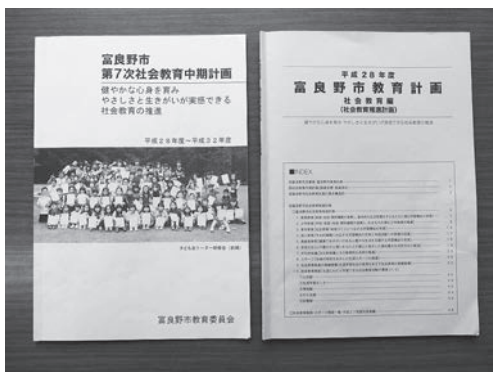
社会教育推進計画に掲げる主な事業として、芸術文化事業協会への支援、文化団体の育成、ふらの演劇祭、市民の文化活動の推進、富良野演劇工場の運営などが挙げられ、文化活動を推進する各事業の実施状況を確認するとともに、市民の文化活動の現況と課題の把握に努めて参りました。

生活に心の豊かさと潤いをもたらす芸術・文化活動は、個性豊かな地域づくりの基盤とも言

えますが、人口減少や少子高齢化の進行により文化団体の後継者育成が課題となっており、芸術文化活動への関心を高め、活動を広げていくことは個性豊かな市民文化の創造につながるものであります。

本委員会では、市民の文化推進活動を取り巻く環境や課題について整理をするため、今後は文化振興条例、文化によるまちづくり条例、文化振興計画などについて都市事例調査を行い、更に文化活動の調査を深めたいことから今回は中間報告とし、継続調査を求めるものであります。

以上、市民福祉委員会からの報告と致します。



芸術・文化活動を推進する各計画

経済建設(事務調査報告)

■調査第3号「農業担い手対策の実態について」

経済建設委員会より「農業担い手対策の実態について」調査を進め、議論をしてきた。議論結果を以下8点にまとめた。

一、農家子弟に就農を促す施策

行政が農家子弟の親族と連携しながら、農家後継者として帰郷する動機づけや親族からの働きかけを行うなど、就農を促す施策に取り組み必要がある。

二、新規就農者の住居の確保

農地の取得とは別に住居地選定や住宅取得の支援、住居費助成など住居確保に向けた支援を考えていく必要がある。

三、就農と定住を一体化

営農研修のほかに、町の歴史やまちづくり、集落自治の在り方などの座学を設けて、地域の担い手となる育成も必要である。

四、子育て世代の支援

新規就農者の子育てについては、営農と育児が両立できるような支援が必要である。

五、優れた農業経営者の育成

農業情勢の変化に対応できる優れた経営感覚を身に付けるためには、生産から加工、流通、販売まで含めた総合研修が必要。

六、企業参入による将来的な富良野農業の担い手対策

現在の耕作面積を維持するためには、個人だけでなく各企業に農業法人として参入を促し、富良野農業の持続的な発展を図っていくことも必要である。

七、第三者継承の支援

第三者継承の意思がある農家と新規就農者を結びつける支援の積極的な取り組みを望む。

八、地域育成部会の組織構成

地域で実際に受け入れる農家を含めて組織化を図るべきである。



山部トレーニング農場にて研修生への聞き取り

委員会の動き

経済建設(都市事例調査報告)

■調査事項「農業担い手対策の実態について」

■京都府京丹後市

京都府と京丹後市は、国営開発農地において次世代の京都農業の担い手を育成するため「丹後農業実践型学舎」を立ち上げた。研修期間は2年で、研修は農業技術や営農計画指導のほか、農産物加工に関する実習、流通、マーケティング研修や京都の市場視察、京都生協での販売研修など多様な研修が取り入れられており、「自分の目指す農業、儲かる農業」を考えるシステムができていく。

■福井県若狭町

地域課題である農業者の高齢化や担い手不足を解消するため、「都市から若者の就農、定住を促進し、集落の活性化」を目標に掲げて行政と集落が主体となり、農業分野に理解のある民間企業と「かみなか農楽舎」(出資割合、町50%、集落30%、民間20%)を設立した。民間手法を上手く活用して集落を巻き込

み、全体の3割に上る住民出資を実現し、当事者として地域集落が関わることで研修生を受け入れ育て上げる関係が、農楽舎と地域間で培われている。

■福井県あわら市

あわら市の坂井北部丘陵地では、国営開発による大規模な丘陵農地造成の借入金償還が終了した以降、営農意欲の減退等により離農が進み、耕作放棄地が拡大した。これらの課題解消に向け「丘陵地農業支援センター」を設立した。農業への新規参入を個人と法人に区分し、参入する営農規模に応じて農地の集約を行い、耕作放棄地の解消を図りながら、新たな農業参入を受け入れている。



かみなか農楽舎にて

市民連合議会(都市事例調査報告)

【徳島県三好市】

平成18年の合併特例債を活用し、市内全世帯にケーブルテレビ網を整備。ブロードバンド環境を最大限に生かし市街地の空き店舗・廃校舎を活用、企業誘致に成功している。地元NPO法人がワークショップを開催し、誘致企業、地元企業と若者の三者を結ぶ役割を果たしている。

【島根県出雲市】

中山間地域では人口減少や高齢化の進行による地域を支える担い手不足で、地域共同体としての運営が成り立たない集落増加を踏まえ、支援・活性化を図る事業として、地域事情に精通した身近な人材を集落支援員として委嘱し、地域課題解決のために具体的方策の検討やその実施などの任務を遂行している。

【島根県海上町】

公共投資で社会資本の整備を行った一方で、地方債残高が膨らみ財政再建団体へ転落予測されたが、新町長の徹底した行政改革を断行し、町長・職員の

大幅な給与カットに踏み切り、将来を担う子育て支援、産業振興の政策転換は、町民の意識を大きく変え、離島のハンディキャップを克服。

「ないものはない」を基に独自の地域再生の道を歩み、財政再建団体への転落を短期間で回避した。さらに地域資源の見直しを行い、島民自らが養殖、生産加工し「地産地商」を実践し島ごとブランド化に成功。地域資源が魅力となり都市部から若者呼び込み、その力は海士乃塩を復活させるなど、人と地域資源の好循環が図られている。「若者」「よそ者」発想がまちづくりに生かされ、持続可能なまちの原動力と実感した。



三好市のサテライトオフィス誘致施設

可決された意見書

◇第4回定例会に議員提案された意見書は次の2件です。意見書は可決後、直ちに関係機関に送付しました。

●地域交通や鉄道輸送の確保に向けた施策の強化を求める意見書

(黒岩 岳雄 議員 外5名)

鉄道事業は高齢者、医療・福祉施設の利用者、通学生をはじめとする交通弱者の生活手段だけでなく、都市と地方を結ぶ動脈であり、経済社会活動の基盤となっている。国は事業者の安易な撤退を防止し、地域の公共交通機関を重要な社会インフラとして責任を持って守り、再生させることが求められる。1. 国は不採算路線において安全性、利便性向上に必要な設備投資を支援するための鉄道路線維持・確保対策予算を設け、自然災害に強い安全な鉄道輸送構築にむけ取り組むこと。2. 鉄道路線に関わる提案を行うとする場合、関係自治体、沿線住民等に対する説明を尽くし、丁寧な合意形成の手順を進めるよう国の責任において鉄道事業者に指導すること。3. 中山間地、過疎地域における旅客及び貨

物輸送は地域振興に欠かせないことから、鉄道を軸としたマチの活性化に最大限の支援策を講じることを求める意見書。

●「新たな高校教育に関する指針」の見直しと地域や子どもの実態に応じた高校づくりの実現を求める意見書

(今利一 議員 外7名)

「新たな高校教育に関する指針」に基づく「配置計画」が進むと、高校進学率が98%を超える状況になりながら、北海道の高校の約43%がなくなることになる。これは北海道地域全体の衰退につながる。1. 地域の衰退につながる。2. 公立高校配置計画は子ども・保護者・地元住民の意見に耳を傾け、一方的な策定は行わないこと。3. 「遠距離通学費等補助制度」の5年間の年限を撤廃するとともに、高校が存在しない町村から高校へ通学する子ども達も制度の対象とすること。4. 子ども達が地元の高校へ通うことのできる後期中等教育を保障するための検討を進めることを求める意見書。

公設地方卸売市場調査特別委員会を設置しました

富良野市公設地方卸売市場は昭和49年に開設され、富良野市民の台所として生鮮食品の安定供給に努めてきています。

近年は社会構造の変化や消費者ニーズの多様化により、小売業界の再編、産地の大型化、市場外流通の拡大、ITを活用した物流の進展など、生鮮食品流通における卸売市場の役割と機能が問われる状況になっていきます。

こうした中、市場が地域の生鮮食品の流通拠点として果たす役割と、今後の運営の在り方を検証するため公設地方卸売市場調査特別委員会が設置されました。

委員会構成は次のとおりです。

委員長	岡本 俊
副委員長	渋谷 正文
委員	後藤英知夫
〃	本間 敏行
〃	広瀬 寛人
〃	岡野 孝則
〃	日里 雅至

傍聴してみませんか

平成29年第1回市議会定例会の開会予定日をお知らせします。

【日 程】

2月27日(月) 開会日	3月 9日(木) 一般質問
2月28日(火) 第2日目	3月13日(月) 予算特別委員会
3月 1日(水) 第3日目	3月14日(火) 予算特別委員会
3月 6日(月) 代表質問	3月15日(水) 予算特別委員会
3月 8日(水) 一般質問	3月17日(金) 最終日

※開催日は変更する場合がありますので、傍聴の際は日程を確認してください。
※多くの方の傍聴をお待ちしています。

お問い合わせ：議会事務局

☎39-2322

議 会 報 告 会

■15会場で議会報告会開催

昨年の10月以降、各会場で次の事項について意見や要望そして質疑が幅広く交わされました。

〔末広コミセン〕

10月12日、4名出席
ふるさと納税、合併浄化槽、市役所庁舎、ごみステーション、危険空き家など

〔鳥沼会館〕

11月1日、6名出席
ふるさと納税の返礼品、一般質問、富良野市の魅力、プロモーションビデオ、地域振興券、市の花、安心メールなど

〔東部児童センター〕

11月4日、8名出席
JR線の廃止、ふるさと納税、市の花、防災対策、政務活動費など

〔朝日会館〕

11月7日、8名出席
空き家対策、街路樹の管理、議員定数、合同墓、高齢者の交流、外国人の不動産取得、

介護保険など

〔育良会館〕

11月9日、11名出席
JR根室本線、市道整備、高規格道路の管理、海外投資モデル地区選定など

〔麻町児童センター〕

11月10日、8名出席
通学路の安全対策、介護保険制度、地域会館の管理、道職員住宅の管理、市道整備、東小学校のグラウンド、公営住宅、コミュニティスクールなど

〔南コミセン〕

11月21日、13名出席
議員定数、議会のチェック機能、政務活動費、申内牧場、健康保険制度、市庁舎の禁煙、JR存続問題など

〔西地区コミセン〕

11月21日、9名出席
都市施設の優先的整備、避難場所、公園の遊具、フロアカーリング、議会報告のあり方、農業担い手育成など

〔山部福祉センター〕

11月22日、23名出席
避難勧告時の周知と対応、固形燃料、鉄路維持、高齢者の自動車運転、地域振興など

〔麓郷集落センター〕

11月25日、32名出席
災害への対応、ふるさと納税、農業担い手育成機構、台風被害への支援、コミュニティスクールなど

〔栄町コミセン〕

11月28日、14名出席
JR線廃止、市道の歩道整備、交差点の砂撒き、国民健康保険、運動公園整備、議会の傍聴など

〔東山公民館〕

11月29日、18名出席
JR問題、公共交通、子どもへの政策予算、ふるさと納税、ラジオふらの、農業担い手、台風被害、住宅改修など

〔東春地区コミセン〕

11月30日、9名出席
農業、駅周辺の利便性、公園や公民館の利便性、議員報酬・定数、いじめ問題、JR

での通学、陸上競技場の改修、三番館跡地など

〔北の峰コミセン〕

12月2日、5名出席
議会広報誌、農業担い手対策、農村観光の推進、中心市街地開発、公共施設の管理など

〔扇山地区公民館〕

12月3日、6名出席
道路整備、スポーツ施設整備、台風被害など

※この中で出された行政に対する要望や質疑については、持ち帰り、市担当に伝達、確認後各会長を通じて回答しています。



末広コミセン

11月

- 1日・議会報告会（鳥沼会館）
- 4日・決算審査特別委員会
 - ・経済建設委員会
 - ・議会報告会（東部児童センター）
- 7日・決算審査特別委員会
 - ・市民福祉委員会
 - ・議会報告会（朝日会館）
- 8日・決算審査特別委員会
- 9日・総務文教委員会
 - ・議会報告会（育良会館）
- 10日・議会報告会（麻町児童センター）
- 11日・経済建設委員会
- 14日～18日
 - ・市民連合議員会都市事例調査
- 21日・議会報告会（南コミセン）
 - ・議会報告会（西地区コミセン）
- 22日・市民福祉委員会
 - ・議会報告会（山部福祉センター）
- 24日・第2回臨時会
 - ・議会運営委員会
 - ・経済建設委員会
 - ・富良野沿線市町村議会議員研修会（中富良野町）
- 25日・議会報告会（麓郷集落センター）
- 28日・第4回定例会告示
 - ・議会報告会（栄町コミセン）
- 29日・正副議長、正副議運委員長会議
 - ・議会報告会（東山公民館）
- 30日・議会運営委員会
 - ・議会報告会（東春地区コミセン）



12月

- 2日・議会報告会（北の峰コミセン）
- 3日・議会報告会（扇山地区公民館）
- 5日・第4回定例会（1日目）
 - ・市民福祉委員会
 - ・議会広報特別委員会
 - ・代表者会議
- 12日・第4回定例会（2日目）
 - ・議会運営委員会
- 13日・第4回定例会（3日目）
 - ・議会運営委員会
 - ・代表者会議
- 16日・第4回定例会（4日目）
 - ・公設地方卸売市場調査特別委員会
 - ・議員協議会
- 19日・総務文教委員会
- 21日・経済建設委員会
- 27日・公設地方卸売市場調査特別委員会
- 28日・議会広報特別委員会
- 30日・仕事納め

1月

- 6日・仕事始め
 - ・経済建設委員会
- 13日・総務文教委員会
- 16日・議会広報特別委員会
- 17日・市民福祉委員会
- 19日・総務文教委員会
- 23日・議会広報特別委員会
- 24日・公設地方卸売市場調査特別委員会
- 27日・経済建設委員会
- 31日・議員研修会

●各委員会では議長の許可を受け、閉会中次のとおり事務調査及び都市事例調査を行います。

■事務調査

委員 会 名	調 査 番 号	調 査 件 名
経済建設委員会	調査第6号	
	除排雪対策について	

■都市事例調査

委員 会 名	調 査 件 名	調 査 地	調 査 日
市民福祉委員会	文化振興によるまちづくりにについて	山口県宇部市 大分県日田市	2月7日 ～9日

編集後記



▼新しい年の門出にあたり、市民の皆様にかかれましては、いかがお過ごしでしょうか。私たち議会広報特別委員会も設置以来2回目の年明けを迎え、今年は穏やかに健やかに皆様が過ごせますようお願いしている次第です。本年は、十二支で酉の年であります。「商売繁盛に繋がる」や「取り込みに繋がる」と言われ、運氣もお客も取り込めるといふものです。また、物事が頂点まで極まった状態が酉年とも言われ、成果と結果が現れる年とも言われております。▼本市においては、昨年の災害をはじめ様々な出来事があったことで大変苦勞の多い年でありました。

しかしその経験によって見直しをしなければならぬ事や備えや事業推進が必要なものなど、将来を見据えて住み続けられるように互いに研鑽仕合い、より良い環境に仕向けていかなければなりません。その継続こそが、まちづくりの拠点となるものと考えるところです。▼世界中にナショナルリズム（国家主義）的な考え方が拡大する中、コミュニティの推進こそが、「お互い様」の精神を作り上げ、平和で安心な社会になって行く年となりますよう願うところです。▼本年が、皆様にとりましてより成果が得られる、充実した年でありますように祈念し編集後記いたします。

議会広報特別委員会
委員 萩 原 弘 之